

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	4,372,286	6,264,586
経常利益 (千円)	—	—	—	904,056	1,430,221
当期純利益 (千円)	—	—	—	882,039	932,236
純資産額 (千円)	—	—	—	6,708,592	7,398,284
総資産額 (千円)	—	—	—	9,406,040	9,865,120
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	633.96	700.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	80.36	88.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	78.58	87.86
自己資本比率 (%)	—	—	—	71.3	74.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	13.1	13.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.1	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	815,508	1,081,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△367,389	4,473,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△918,408	△1,381,058
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	711,777	4,887,637
従業員数 (人)	—	—	—	46	60
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[21]	[25]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第29期の自己資本利益率につきましては、連結初年度のため期末自己資本のみで算出しております。
4. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	2,199,228	2,299,290	2,946,457	4,118,529	4,606,360
経常利益	(千円)	155,320	178,151	481,717	936,198	942,539
当期純利益	(千円)	161,612	364,268	760,287	945,084	585,202
持分法を適用した場合の 投資損失	(千円)	—	—	8,417	—	—
資本金	(千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数	(千株)	5,936	5,936	5,936	11,872	11,872
純資産額	(千円)	5,700,428	5,767,206	5,517,011	6,771,637	7,081,653
総資産額	(千円)	6,405,470	7,647,061	8,162,375	9,363,157	8,944,629
1株当たり純資産額	(円)	960.25	1,075.67	1,078.54	640.06	674.03
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (—)	20.00 (10)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.22	63.13	142.70	86.55	55.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	62.52	138.10	84.63	55.15
自己資本比率	(%)	89.0	75.4	67.6	72.3	79.2
自己資本利益率	(%)	2.8	6.4	13.5	15.4	8.4
株価収益率	(倍)	19.1	14.1	18.6	24.2	29.7
配当性向	(%)	73.5	29.4	20.1	23.1	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,076	280,905	424,149	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,604,629	3,714,584	△4,604,625	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△93,660	△570,482	1,529,601	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	310,372	3,731,500	1,087,326	—	—
従業員数	(人)	35	31	39	41	52
[外、平均臨時雇用者数]		[13]	[17]	[16]	[21]	[24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降については営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。
- 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
平成7年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、Imagineer Studios Inc.解散
平成13年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材（上海）有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
平成15年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材（上海）有限公司」解散

年月	事項
平成16年10月	ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
平成18年5月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルタアーツ株式を取得し関連会社化
平成18年9月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
平成18年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却

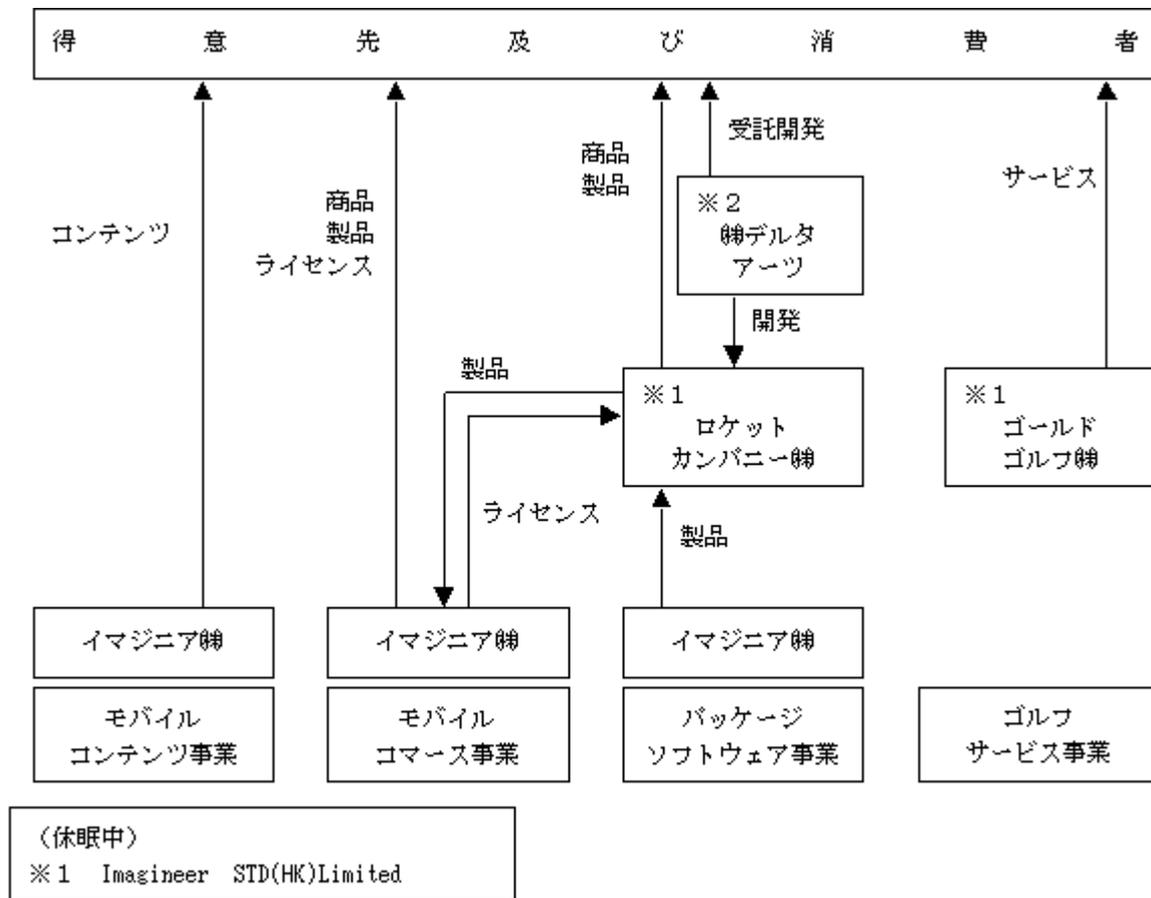
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、ゴルフサービス事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア	イマジニア株式会社 ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ
ゴルフサービス事業	ゴルフサービス	ゴールドゴルフ株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



- ※1 子会社
- ※2 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	100.0	役員の兼任4名 パッケージソフト 売買
ゴールドゴルフ(株)	東京都新宿区	239,000	ゴルフサービス事 業	82.4	役員の兼任等4名
(持分法適用関連会社) (株)デルタアーツ	東京都渋谷区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	39.0 (39.0)	役員の兼任3名 パッケージソフト ウェアの開発委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. ロケットカンパニー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、パッケージソフトウェア事業(事業の種類別セグメント)の売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	35 (22)
モバイルコマース事業	7 (2)
パッケージソフトウェア事業	6 (1)
ゴルフサービス事業	2 (—)
全社(共通)	10 (—)
合計	60 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52 (24)	31.7	3.8	6,126,307

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、安定した個人消費に支えられ、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

デジタルコンテンツを取り巻く環境につきましては、携帯電話コンテンツ市場におきまして、携帯IP接続サービスの国内累計契約数が84百万台に到達し、端末の高機能化やパケット料金定額制の普及によるコンテンツのリッチ化や、技術や制度における各種進展を背景として、市場成熟化が一層進行しております。また、家庭用ゲームソフト市場におきましては、携帯型ゲーム機の普及や新たなプラットフォームの登場により、市場の活性化やユーザー層の拡大が期待されております。

このような状況下、当社グループでは、「現行の事業領域の深耕」と「将来の事業領域の開拓」の両側面に向けた取組みの強化を図ってまいりました。既存事業につきましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業及びその周辺事業領域において、当社グループの強みを発揮できる教育及びキャラクターを中心としたエンターテインメントを重点分野に据え、各事業間におけるコンテンツの複合的かつ有機的な活用と展開を図りました。一方、新規事業につきましては、教育分野の開拓の充実化を目指し、産学官連携環境教育プロジェクト「みんなでエコトレ！」の発足など、新たな戦略的取組みを開始しております。

これら一連の取組みの中で、当社子会社ロケットカンパニー株式会社より平成18年9月に発売した教育ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」は、当初予想を大幅に上回る好調な販売結果となり、収益基盤であるモバイルコンテンツ事業の継続的な成長と共に、当社グループの当連結会計年度における業績の拡大を牽引いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,264,586千円（前年同期比43.3%増）、経常利益1,430,221千円（前年同期比58.2%増）となりました。また、特別損益において、保有するゴルフ場の売却に伴う固定資産売却益1,444,367千円を計上する一方で、投資有価証券評価損237,699千円及び投資有価証券の残高を上場株式会社を中心とした整理により約3分の1にまで圧縮したことに伴う投資有価証券売却損1,007,509千円等を計上したことにより、当期純利益932,236千円（前年同期比5.7%増）となりました。

事業種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

新規サイト及びコンテンツの拡充に注力し、「ご当地キティパラダイス」「モダンペット&フレンズ」「キティ&ママの育児大好き」など計22サイトの新規サービスを開始いたしました。なお、当連結会計年度において、収益性の向上を目的として計6サイトのサービスを中止しておりますが、好調なキャラクター系サイトにおいて、待受けサイトに加えてデコメール専用サイトが主力化したことや、リアル商材からの集客の奏功等により、平成19年3月末現在におけるモバイルコンテンツ登録会員数は、前年同期より25万人増加となる225万人となり、市場成熟期を迎えた現在も増加を続けております。

この結果、この事業に関する売上高は3,839,912千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は1,172,657千円（前年同期比9.3%増）となりました。

(モバイルコマース事業)

売上規模のさらなる拡大を目指し、既存運営サイト内のコマースコーナー新設や新規コマース専用サイトの開設による店舗数の増加を図る一方で、前期からのオリジナル限定商品の販売強化に加え、一般店舗取扱商品の販売についても強化を図りました。また、今後の業務の生産性向上を目的として、物流システムの構築等にも着手し、大手CVSへのキャラクターを中心としたライセンス展開にも積極的に注力いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は556,713千円（前年同期比88.5%増）、営業利益は6,707千円（前年同期比77.1%減）となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

当社子会社ロケットカンパニー株式会社において、「社団法人日本カーリング協会公認 みんなのDSカーリング」「東京フレンドパークII DSで鍛える運動能力」などニンテンドーDS向けゲームソフト3タイトルほか計4タイトルを発売いたしました。このうち、「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」は、ニンテンドーDSの普及拡大及び脳トレブームを背景として、累計発売本数50万本を突破いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は1,659,762千円（前年同期比295.8%増）、営業利益は489,294千円（前年同期比459.1%増）となりました。

(ゴルフサービス事業)

モバイルを活用した新たなゴルフサービスのテスト運営の場として取得した勝田ゴルフ倶楽部につきまして、各種サービスの試行を通じて、ノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握という当初の目的は達成できたものと考え、平成18年10月31日に同ゴルフ場を譲渡いたしました。

また、勝田ゴルフ倶楽部の保有により蓄積したノウハウ等を活用し、当社子会社ゴールドゴルフ株式会社にて平成18年2月にサービスを開始した「GOGOPASS」につきましては、現在、商品設計の充実化とサービス・販売戦略の構築を進めております。

この結果、この事業に関する売上高は208,198千円（前年同期比39.7%減）、営業損失は45,341千円（前年同期は84,190千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,887,637千円と前連結会計年度末より4,175,859千円増加（前年同期は460,691千円の資金減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,081,000千円（前年同期比32.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,736,513千円、投資有価証券売却損1,007,509千円、投資有価証券評価損237,699千円、営業未払金の増加額279,015千円等の増加要因を計上した一方で、固定資産売却益1,444,367千円、投資有価証券売却益186,947千円、法人税等の支払額628,772千円等の減少要因を計上したことにより相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は4,473,652千円（前年同期は367,389千円の資金減少）となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券売却による収入3,178,353千円、勝田ゴルフ倶楽部売却に伴う有形固定資産売却による収入2,125,490千円が、投資有価証券取得による支出1,193,016千円により相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,381,058千円（前年同期比50.4%増）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1,800,000千円、配当金の支払による支出182,332千円が、短期借入れによる収入600,000千円により相殺されたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	—	—
モバイルコマース事業 (千円)	239,079	+142.5
パッケージソフトウェア事業 (千円)	1,665,913	+346.3
ゴルフサービス事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,904,993	+303.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	3,839,912	+15.9
モバイルコマース事業 (千円)	556,713	+88.5
パッケージソフトウェア事業 (千円)	1,659,762	+295.8
ゴルフサービス事業 (千円)	208,198	△39.7
合計 (千円)	6,264,586	+43.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績は当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、同社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)NTTドコモ	2,509,323	57.4	2,846,179	45.4
任天堂(株)	—	—	1,385,768	22.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場変化に迅速かつ的確に対応しつつ、経営戦略を推進するためには、それらを下支えする組織体制の整備や強化が必要となります。当社グループでは、中長期的な当社の発展に向けて、マトリックス組織体制の機能化やグループ管理のさらなる徹底等に注力してまいります。また、公開企業として相応しい経営管理体制の強化を図るために、内部統制システムの構築やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントなどの各経営課題に対しても取組みにも注力する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループが事業展開する携帯電話を中心としたモバイルインターネット市場は、堅調に成長を続けておりますが、将来の成長が当社の予想を下回った場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルインターネット市場は競争が激しく、国内競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針ではありますが、当社グループが事業の推進を適時に行えない場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループの事業展開において、㈱NTTドコモのiモード向けのサービスが中心となっております。当社グループでは、複数キャリアの展開に注力することにより、特定事業者への依存度を引き下げる所存であります。

(4) 情報料回収代行手数料について

当社グループの現行の事業の柱であるモバイルコンテンツは、各キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いて、利用者からの情報料の回収を行っております。各キャリアが情報料回収代行サービスを停止または現在の契約条件を変更した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後コマース分野を強化することにより、各キャリアの情報料回収代行サービスへの依存度を低下させていく所存であります。

(5) 著作権元について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元自身が独自に同様の事業展開を行った場合など、優良著作権を獲得できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において、当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、自主規制が求められた場合、当社グループはサービス内容の変更・中止や対応にかかるコスト増などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウィルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をしておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、市場性のある株式を大量に保有しております。時価が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の筆頭株主であるとともに、当社グループの企業運営全般に渡り大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

その他の重要な契約

- ① 株式会社NTTドコモとのiモード情報サービス提供者契約及びiモードサービスに関する料金代行回収契約
株式会社NTTドコモが提供するiモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月31日

有効期間 平成11年7月31日から平成12年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

- ② ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注) コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

- ③ KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するEzwebにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するEzwebにかかわる情報料を、当社に代わってEzweb契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

- ④ PGPアセットホールディングス1有限会社との不動産売買契約

ゴルフサービス事業において、さまざまなサービスのテスト運営の実施を目的として取得した勝田ゴルフ倶楽部につきまして、テスト運営によってサービスのノウハウ獲得や顧客ニーズの把握という成果を上げることができました。今般、当初の目的は達成できたものと考え勝田ゴルフ倶楽部を売却する契約を締結いたしました。

イ. 当該事象の発生日

- ・ 取締役会決議日 平成18年9月27日
- ・ 契約年月日 平成18年9月27日
- ・ 引渡年月日 平成18年10月31日

ロ. 当該事象の内容

- ・ 売却物件の内容
 - 名称 勝田ゴルフ倶楽部
 - 所在地 茨城県ひたちなか市長砂1506
 - 資産の内容 土地(963,840.92㎡)及び建物・構築物
 - 譲渡価額 2,200百万円
- ・ 売却先の概要
 - 商号 PGPアセットホールディングス1有限会社
 - 本店所在地 東京都港区愛宕二丁目5番1号
 - 代表者 草深 多計志

- ⑤ リポートソリューション株式会社とのゴルフ場経営委託に関する契約の解約

勝田ゴルフ倶楽部売却に伴い、平成16年10月20日付で締結したリポートソリューション株式会社とのゴルフ場経営委託契約について、平成18年10月31日付で解約いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業においては、主にiモード、EZweb及びYahoo!ケータイ向け新規サイトの企画開発業務を通じて研究開発に取り組んでおります。また、パッケージソフトウェア事業の研究開発においては、パッケージソフトの新製品の企画開発業務を行っております。

当連結会計年度では、モバイルコンテンツ事業及びパッケージソフトウェア事業についての研究開発を行っており、研究開発費の総額は116,954千円であります。

(モバイルコンテンツ事業)

iモード、EZweb及びYahoo!ケータイ向け新サイトの研究開発を32名のディレクター及び開発委託会社において行っております。当連結会計年度では「ご当地キティパラダイス」、「モダンペット&フレンズ」「キティ&ママの育児大好き」等計22サイトのサービスを開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は34,704千円であります。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトの新製品の研究開発を子会社ロケットカンパニー株式会社において行っております。当連結会計年度では、「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」、「東京フレンドパークII DSで鍛える運動能力」等ニンテンドーDS向けソフト3タイトルほか計4タイトルを発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は82,249千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、パッケージソフトウェア事業における「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」の当初予想を大幅に上回る好調な販売と、主軸事業であるモバイルコンテンツ事業における安定した登録会員数の増加が、全体の売上高増加を牽引いたしました。

この結果、売上高は、6,264,586千円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い3,198,551千円となりました。この結果、売上総利益は3,066,035千円、売上総利益率は48.9%となりました。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に向けた人員の増加による人件費の増加、会計基準の変更に伴う役員賞与の計上及びパッケージソフトのテレビCMなど広告宣伝費の増加により、1,673,902千円となりました。

③ 営業利益

営業利益につきましては、売上高の増加と売上総利益率が向上したことにより、1,392,132千円となりました。また、売上高営業利益率も向上し、22.2%となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、勝田ゴルフ倶楽部の売却に伴う固定資産売却益を計上する一方で、投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損等を計上したことにより、1,736,513千円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益につきましては、法人税等を計上したことにより、932,236千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的状況と見通しについて

モバイルコンテンツ市場の成熟化及び家庭用ゲームソフト市場の活性化やユーザー層の拡大など、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変容しつつあります。

このような状況下、当社グループでは、各事業間におけるシナジーを最大限に発揮することにより、中期的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

さまざまなコンテンツホルダーから集めた良質なコンテンツを、エンドユーザーの多様なニーズに合わせて常に最適なプラットフォームと内容を選択し、モバイルコンテンツ、パッケージソフトウェア、モバイルコマースにおけるオリジナル商材、あるいはライセンス及びセールスプロモーション等の周辺事業領域において複合的かつ有機的に活用・展開することにより、事業間シナジーの最大化を目指してまいります。また、今後のモバイルの進化を含めた当社グループ提供コンテンツのプラットフォームの進化に対しても、柔軟な対応を図ってまいります。

なお、事業別には、今後、以下の点を中心に取組むことを計画しております

<モバイルコンテンツ事業>

パッケージソフトウェア事業における「脳力検定シリーズ」のラインナップ拡充に連動したモバイルコンテンツにおける「検定シリーズ」の新規サービスの開始をはじめとして、当連結会計年度に引き続き、新規ゲーム専用サイトの開設等によるキャラクター系サイトの拡充や、既存サイトにおける各通信キャリア新規端末への積極的な対応を図ってまいります。また、社内リソースの確保や、新規案件及び新技術への対応迅速化を目的とした技術系新会社の設立に伴う内製部門の保有等により体制の強化を目指すとともに、公式サイトへの会員誘導等を目的とした一般サイト展開も本格化させてまいります。

<モバイルコマース事業>

当連結会計年度に引き続き、人気キャラクターを中心としたオリジナル限定商品や一般店舗取扱商品による展開に注力するとともに、子会社より発売する教育やキャラクター分野のソフトを各関連サイト内のコマースコーナーで取扱うことにより販売強化を図ってまいります。また、キャラクターを絡めたオリジナルペット商材による新たな展開も計画しております。

<パッケージソフトウェア事業>

当社子会社ロケットカンパニー株式会社におきまして、当連結会計年度における「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」のヒットを受け、ニンテンドーDSにおける各種検定ソフトを複数発売することにより「脳力検定シリーズ」のラインナップ拡充を図るとともに、実用ソフトについても「DS実用ソフト」として新たに販売し、シリーズ化を目指してまいります。また、新たな人気キャラクターを起用した知育関連ソフトの発売や、今後の市場の広がりが期待されるニンテンドーWiiへの商品供給も計画しております。

<ゴルフサービス事業>

当社子会社ゴールドゴルフ株式会社におきまして、展開中のサービス「GOGOPASS」の商品内容のリニューアル及び販売網の確立を、引き続き進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針の詳細につきましては「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

- (1) 当連結会計年度における設備投資の総額は48百万円であり、その主な内容は、本社増床による工事費用19百万円及びモバイルコンテンツ事業におけるサーバー等購入費27百万円であります。
- (2) 当連結会計年度において売却した重要な固定資産の総額は681百万円であり、その主なものは、ゴルフサービス事業における勝田ゴルフ倶楽部の譲渡によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	本社統括 モバイルコンテンツ事業 モバイルコマース事業 パッケージソフトウェア事業	統括業務施設 サーバー施設他	28,662	43,924	1,415	74,002	52 [24]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、30,237千円であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5	3,050	6,100
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	1,966	5,244

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴールドゴルフ(株)	本社 (東京都新宿区)	ゴルフサービス事業	統括業務施設 サーバー施設	-	-	-	2 [-]
ロケットカンパニー(株)	本社 (東京都新宿区)	パッケージソフトウェア事業	統括業務施設 開発設備	-	1,451	1,451	6 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、7,701千円であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,872,800	10,649,000	ジャスダック証券取引所	—
計	11,872,800	10,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,600(注)1	1,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり398(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398 資本組入額 199	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整前払込金額} \times \text{分割・併合の比率}}$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

新発行株式数×1株当たり払込金額

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍していることを要する。
4. 対象者に法令または当社社内規定に違反する行為があった場合、または対象者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、従業員またはコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当ではないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
5. 新株引受権に関するその他細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定めるところによる。
6. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000(注)1	80,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり271(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

新発行株式数×1株当たり払込金額

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
4. 新株予約権に関するその他細目については、平成14年6月27日開催の第25回定時株主総会決議並びに平成15年4月30日及び5月9日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,119(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,119 資本組入額 1,060	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

新発行株式数 × 1株当たり払込金額

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
4. 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会決議並びに平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月1日 (注1)	—	5,936	—	2,669,000	△500,000	2,671,148
平成15年7月30日 (注2)	—	5,936	—	2,669,000	△2,003,898	667,250
平成17年5月20日 (注3)	5,936	11,872	—	2,669,000	—	667,250

- (注) 1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
2. 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
3. 平成17年5月20日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,936千株増加しております。
4. 平成19年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	19	32	11	1	4,228	4,303	—
所有株式数 (単元)	—	19,850	1,006	1,444	2,737	2	93,688	118,727	100
所有株式数の 割合 (%)	—	16.7	0.8	1.2	2.3	0.0	78.9	100	—

- (注) 1. 自己株式1,366,400株は、「個人その他」に13,664単元を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
神蔵 孝之	東京都渋谷区	4,613	38.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	783	6.6
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	348	2.9
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	285	2.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	273	2.3
小笹 義高	神奈川県相模原市	160	1.3
玉村 剛史	東京都文京区	155	1.3
ベイリーギフォード シンニッ ボン ピーエルシー (常勤代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	151	1.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	136	1.1
神蔵 裕里香	東京都渋谷区	90	0.8
計	—	6,997	58.9

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,366千株(11.5%)があります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、158千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分147千株、投資信託設定分11千株となっております。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、348千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分348千株となっております。
4. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、285千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分285千株となっております。
5. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、258千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分85千株、投資信託設定分172千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,366,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,506,300	105,063	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	11,872,800	—	—
総株主の議決権	—	105,063	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,400株(議決権の数44個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿2丁目7番1号	1,366,400	—	1,366,400	11.5
計	—	1,366,400	—	1,366,400	11.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月28日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月28日現在在籍する当社従業員に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名及び従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、当社監査役、当社顧問及び当社コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の第25回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、監査役2名、顧問1名及びコンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、当社監査役、当社顧問及び当社コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	1,223,800	602,476,740
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	3,200	1,575,360	51,000	25,107,300
保有自己株式数	1,366,400	—	91,600	—

(注) 1. ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、利益配分につきましては、安定した配当と企業価値の最大化による利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結業績の推移や経営環境、今後の設備投資の計画、キャッシュ・フロー等を勘案の上、安定配当を基本としながら、配当性向も考慮して配当金額を決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり22円の配当（うち中間配当10円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、39.5%となりました。

また、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	105,032	10
平成19年5月16日 取締役会決議	126,076	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	852	1,210	2,530 ※ 2,790 □ 1,377	2,395	2,160
最低 (円)	500	480	1,210 ※ 870 □ 1,150	1,105	830

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,420	1,370	1,600	2,140	2,160	1,828
最低(円)	1,143	1,143	1,239	1,483	1,650	1,555

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成5年7月 Imagineer STD(HK)Limited設立 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 モバイルゴルフオンライン株式会 社(現ゴールドゴルフ株式会社) 設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現 任) 平成18年7月 ロケットカンパニー株式会社 代 表取締役会長(現任)	※3	4,613
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインター ネット事業グループオペレーショ ンチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネ ット事業グループオペレーション 担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイ ルメディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO (現任) 平成19年4月 ソリッドロジックス株式会社 代 表取締役社長(現任)	※3	27
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマネ ージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼ ネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管 理グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO(現任)	※3	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカンパニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ゴールドゴルフ株式会社 代表取締役社長(現任)	※3	22
常勤監査役	—	鳥居 功	昭和21年4月18日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成元年10月 神奈川ナショナルOAシステム株式会社代表取締役社長 平成13年4月 松下電器産業株式会社情報通信営業 本部統括部長 平成15年1月 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社 社長室長 平成17年4月 当社特別顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	※4	0
監査役	—	江口 克彦	昭和15年2月1日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和42年9月 株式会社P H P 総合研究所出向 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成14年11月 株式会社メディアライツ代表取締役(現任) 平成16年4月 株式会社P H P 総合研究所代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社P H P 研究所代表取締役社長(現任)	※5	—
監査役	—	笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	※6	20
監査役	—	田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社サンドラッグ取締役(現任) 平成17年12月 レカム株式会社 取締役(現任)	※5	—
計						4,738

- (注) 1. 監査役鳥居功、江口克彦、笹岡繁博及び田中最代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、取締役を兼務する4名の他、高能彰、土橋直樹、松田隆の3名で構成されております。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、内部統制システムの構築と運用の強化により、当社グループの業務の適正性の確保を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

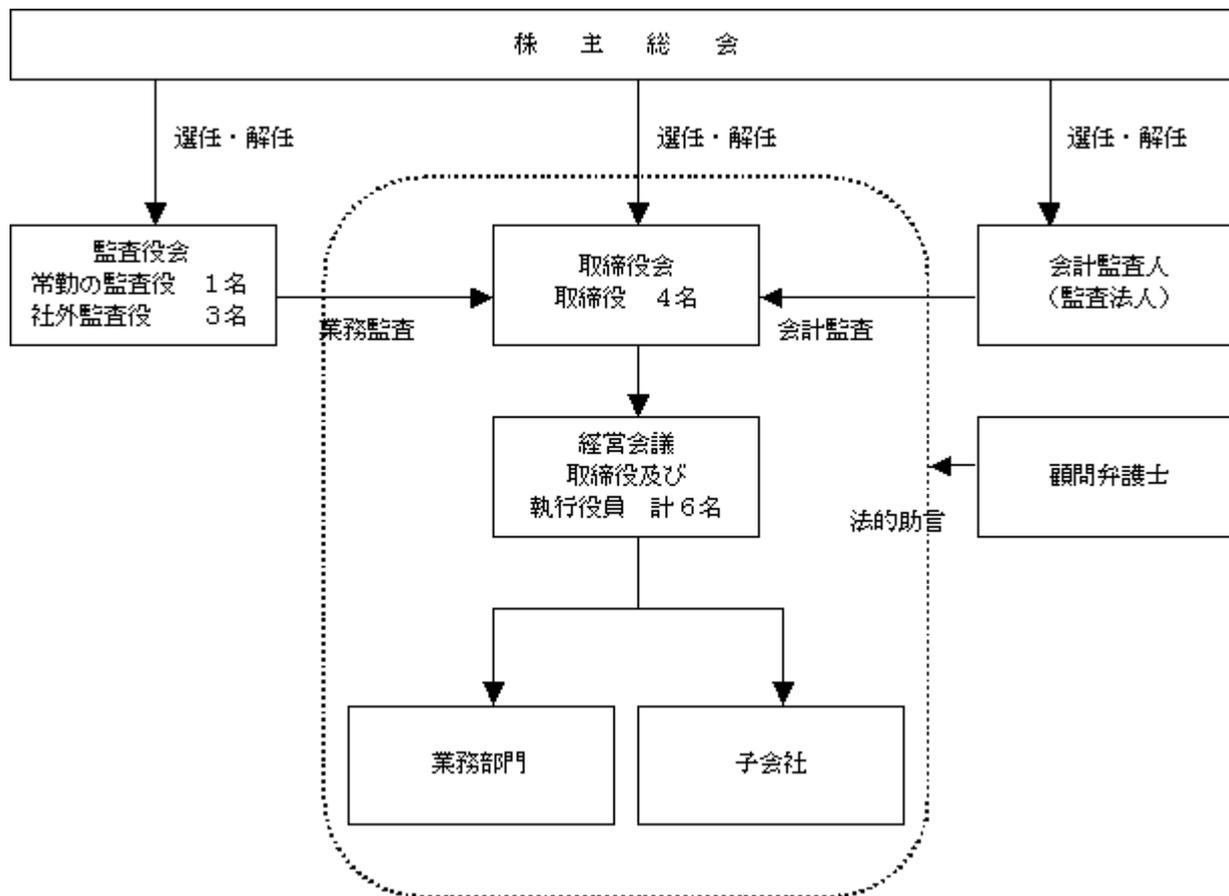
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、監査役会につきましては4名で構成されております。このうち社外監査役は3名であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

取締役会につきましては4名の社内取締役で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましてはみずほ監査法人を一時会計監査人に選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

② 当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務、業務管理及び情報システム等の各機能で構成する経営管理グループにて所管し、予算や事務等の管理及び統制等を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社2社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の陣容上、特に専門部署は設けてはおりませんが、経営管理グループにて内部監査機能を所管し、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な確認を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役が原則として毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧、予算及び事業計画の把握検討並びに必要な応じた担当部門からの報告及び説明等により実施しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、みすず監査法人（平成18年9月1日付で、中央青山監査法人より名称変更）との間で監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう自主的な措置を講じております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 並木 健治	みすず監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 中村 和臣	みすず監査法人	1年

	公認会計士	会計士補	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	7名	5名	2名

（注）中央青山監査法人は、平成18年5月に金融庁から行政処分を受け、平成18年7月1日付で会計監査人たる資格を喪失したため、同日付で当社の会計監査人を退任しております。

当社では、同監査法人の改革姿勢、当社への監査実績及び監査の継続性に鑑み、平成18年9月1日付をもって、同監査法人を当社の一時監査人に選任しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役江口克彦が代表を務めます株式会社PHP研究所と当社は、営業取引があります。また、社外監査役鳥居功は、当社株式300株を所有し、社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20,000株所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。（特別顧問としての顧問料を除く）

なお、当社では、社外取締役は選任しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の新設やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	158,550千円
監査役の年間報酬総額	12,300千円（うち社外監査役1,200千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,500千円
---	----------

上記以外の業務に基づく報酬	190千円
---------------	-------

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で、みずぎ監査法人に名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		704,777		4,885,637		
2. 売掛金		1,153,866		1,318,716		
3. たな卸資産		20,611		27,085		
4. 繰延税金資産		86,373		114,597		
5. 未収入金		—		779,600		
6. その他		18,489		63,544		
7. 貸倒引当金		△44,766		△43,138		
流動資産合計		1,939,351	20.6	7,146,043	72.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		193,124		51,766		
減価償却累計額		46,877	146,246	23,103	28,662	
(2) 車両運搬具		816		—		
減価償却累計額		345	470	—	—	
(3) 工具器具備品		144,039		128,481		
減価償却累計額		105,304	38,734	83,105	45,376	
(4) 土地			562,201		—	
(5) 建設仮勘定			—		1,415	
有形固定資産合計			747,653		75,453	0.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			59,186		—	
(2) のれん			—		36,028	
(3) その他			9,649		28,621	
無形固定資産合計			68,836		64,649	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		6,273,185		2,288,115	
(2) 繰延税金資産			272,294		187,290	
(3) その他			178,879		170,527	
(4) 貸倒引当金			△74,159		△66,959	
投資その他の資産合計			6,650,199	70.7	2,578,974	26.1
固定資産合計			7,466,689	79.4	2,719,077	27.6
資産合計			9,406,040	100.0	9,865,120	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		63,322		112,076	
2. 短期借入金		1,200,000		—	
3. 営業未払金		599,399		878,414	
4. 未払法人税等		459,229		571,597	
5. その他		329,184		904,747	
流動負債合計		2,651,135	28.2	2,466,836	25.0
II 固定負債					
1. その他		2,350		—	
固定負債合計		2,350	0.0	—	—
負債合計		2,653,485	28.2	2,466,836	25.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,963	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,669,000	28.4	—	—
II 資本剰余金		3,091,469	32.9	—	—
III 利益剰余金		1,682,961	17.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△60,581	△0.6	—	—
V 自己株式	※3	△674,258	△7.2	—	—
資本合計		6,708,592	71.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,406,040	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,669,000	27.1
2. 資本剰余金		—	—	3,091,167	31.3
3. 利益剰余金		—	—	2,355,234	23.9
4. 自己株式		—	—	△672,682	△6.8
株主資本合計		—	—	7,442,719	75.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△78,077	△0.8
評価・換算差額等合計		—	—	△78,077	△0.8
III 少数株主持分		—	—	33,642	0.3
純資産合計		—	—	7,398,284	75.0
負債純資産合計		—	—	9,865,120	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			4,372,286	100.0		6,264,586	100.0
II 売上原価			2,362,446	54.0		3,198,551	51.1
売上総利益			2,009,839	46.0		3,066,035	48.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,172,355	26.8		1,673,902	26.7
営業利益			837,483	19.2		1,392,132	22.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,517			5,600		
2. 有価証券利息		1,109			8,689		
3. 受取配当金		61,578			42,147		
4. 為替差益		9,552			—		
5. 貸倒引当金戻入益		—			7,300		
6. 雑収入		17,550	93,308	2.1	10,472	74,210	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,925			9,330		
2. 組合出資金運用損		9,301			17,416		
3. 新株発行費		105			—		
4. 為替差損		—			4,563		
5. 持分法投資損失		—			2,608		
6. 雑損失		404	26,736	0.6	2,203	36,122	0.6
経常利益			904,056	20.7		1,430,221	22.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		824,176			186,947		
2. 固定資産売却益	※3	—	824,176	18.8	1,444,367	1,631,315	26.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	823			—		
2. 固定資産除却損	※5	21,388			12,323		
3. 投資有価証券評価損		371,344			237,699		
4. 投資有価証券売却損		48,160			1,007,509		
5. 業務委託契約解約損		—			52,322		
6. 減損損失	※6	—	441,717	10.1	15,169	1,325,023	21.1
税金等調整前当期純利益			1,286,515	29.4		1,736,513	27.7
法人税、住民税及び事業税		462,922			745,813		
法人税等調整額		△41,308	421,613	9.6	68,783	814,596	13.0
少数株主損失			17,137	0.4		10,320	0.2
当期純利益			882,039	20.2		932,236	14.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,163,492
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		72,023	72,023
III 資本剰余金期末残高			3,091,469
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,090,408
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		882,039	882,039
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		257,086	
2. 役員賞与		32,400	289,486
IV 利益剰余金期末残高			1,682,961

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,669,000	3,091,469	1,682,961	△674,258	6,769,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△105,032		△105,032
剰余金の配当			△105,032		△105,032
役員賞与（注）			△49,900		△49,900
当期純利益			932,236		932,236
自己株式の処分		△301		1,575	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△301	672,272	1,575	673,546
平成19年3月31日 残高（千円）	2,669,000	3,091,167	2,355,234	△672,682	7,442,719

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	△60,581	△60,581	43,963	6,752,555
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△105,032
剰余金の配当				△105,032
役員賞与（注）				△49,900
当期純利益				932,236
自己株式の処分				1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,496	△17,496	△10,320	△27,817
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△17,496	△17,496	△10,320	645,729
平成19年3月31日 残高（千円）	△78,077	△78,077	33,642	7,398,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,286,515	1,736,513
減価償却費		41,744	27,964
連結調整勘定償却額		14,796	—
のれん償却額		—	23,157
貸倒引当金の減少額		△10,990	△8,827
受取利息及び受取配当金		△66,205	△56,437
支払利息		16,925	9,330
為替差損益		△9,597	4,563
投資有価証券売却損		48,160	1,007,509
投資有価証券売却益		△824,176	△186,947
投資有価証券評価損		371,344	237,699
組合出資金運用損		9,301	17,416
固定資産除売却損		22,212	12,323
固定資産売却益		—	△1,444,367
売上債権の増加額		△297,588	△164,850
たな卸資産の増加額		△12,326	—
前渡金の増減額		23,564	△55,608
仕入債務の増加額		41,874	48,754
営業未払金の増加額		102,816	279,015
未払金の増加額		69,133	202,191
預り金の減少額		△38,987	△23,270
役員賞与の支払額		△32,400	△49,900
未払消費税等の増加額		32,738	13,122
その他		11,301	38,500
小計		800,156	1,667,853
利息及び配当金の受取額		65,642	51,249
利息の支払額		△16,243	△9,330
法人税等の支払額		△34,047	△628,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		815,508	1,081,000

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		100,000	—
投資有価証券取得による支出		△12,405,207	△1,193,016
投資有価証券売却による収入		11,990,100	3,178,353
投資有価証券償還等による収入		33,356	418,678
新規連結子会社の取得による支出	※2	△58,612	—
会員権償還による収入		37,500	—
有形固定資産購入による支出		△36,798	△26,558
有形固定資産売却による収入		—	2,125,490
無形固定資産購入による支出		△17,552	△26,741
敷金保証金の預入による支出		△16,055	—
その他		5,880	△2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△367,389	4,473,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,900,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△3,700,000	△1,800,000
少数株主に対する株式発行による収入		14,000	—
ストックオプション行使による収入		91,814	1,273
長期借入金の返済による支出		△6,400	—
配当金の支払額		△217,822	△182,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		△918,408	△1,381,058

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,597	2,265
V 現金及び現金同等物の増減額		△460,691	4,175,859
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,087,326	711,777
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		85,143	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	711,777	4,887,637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ(株) ロケットカンパニー(株) ゴールドゴルフ(株)及びロケットカンパニー(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (追加情報) ゴールドゴルフ(株)は、平成17年12月8日付で、モバイルゴルフオンライン(株)より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ(株) ロケットカンパニー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Imagineer STD (HK) Limited.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (株)デルタアーツについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～42年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 —————</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,364,642千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が176,000千円減少しております。 なお、当該金額は未払金として計上し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 「未収入金」は前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は、2,950千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は6,474千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の預入による支出」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の預入による支出」は11千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりではありません。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 448千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,872,800株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,369,600株であります。</p> <p>4. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円	借入の実行残高	1,200,000千円	差引差額	-千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,740千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円												
借入の実行残高	1,200,000千円												
差引差額	-千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">203,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">387,980千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">107,044千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,164千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">107,044千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,388千円</td> </tr> </table>	給与手当	203,086千円	支払手数料	387,980千円	研究開発費	107,044千円	貸倒引当金繰入額	27,164千円	車両運搬具	823千円	建物及び構築物	3,794千円	工具器具備品	1,756千円	ソフトウェア	15,837千円	計	21,388千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">290,722千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">198,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">436,453千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116,954千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,575千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">116,954千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,443,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,367千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,323千円</td> </tr> </table>	給与手当	290,722千円	役員賞与	176,000千円	広告宣伝費	198,480千円	支払手数料	436,453千円	研究開発費	116,954千円	貸倒引当金繰入額	32,575千円	建物及び構築物	851千円	車両運搬具	17千円	工具器具備品	48千円	土地	1,443,451千円	計	1,444,367千円	建物及び構築物	8,851千円	工具器具備品	3,471千円	計	12,323千円
給与手当	203,086千円																																														
支払手数料	387,980千円																																														
研究開発費	107,044千円																																														
貸倒引当金繰入額	27,164千円																																														
車両運搬具	823千円																																														
建物及び構築物	3,794千円																																														
工具器具備品	1,756千円																																														
ソフトウェア	15,837千円																																														
計	21,388千円																																														
給与手当	290,722千円																																														
役員賞与	176,000千円																																														
広告宣伝費	198,480千円																																														
支払手数料	436,453千円																																														
研究開発費	116,954千円																																														
貸倒引当金繰入額	32,575千円																																														
建物及び構築物	851千円																																														
車両運搬具	17千円																																														
工具器具備品	48千円																																														
土地	1,443,451千円																																														
計	1,444,367千円																																														
建物及び構築物	8,851千円																																														
工具器具備品	3,471千円																																														
計	12,323千円																																														

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6.

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。
当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び工具器具備品
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理システム	工具器具備品及びソフトウェア
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産は、オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。

また、会員管理システムは、ゴールドゴルフ株式会社の営業キャッシュ・フローが連続してマイナスとなっていることから減損損失を認識しております。

なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損金額

建物及び構築物	2,794千円
工具器具備品	694千円
ソフトウェア	3,319千円
のれん	8,361千円
計	15,169千円

(4) グルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。

(5) 回収の可能性の算定方法

遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。

なお、会員管理システム及びのれんについては、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,872	—	—	11,872
合計	11,872	—	—	11,872
自己株式				
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,032	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	105,032	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">704,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他(コールローン)</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,777千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにロケットカンパニー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにロケットカンパニー(株)株式の取得価額とロケットカンパニー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,514</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,207</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">60,047</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25,370</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ロケットカンパニー(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> <tr> <td>ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△81,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ロケットカンパニー(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,612</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	704,777千円	その他(コールローン)	7,000千円	現金及び現金同等物	711,777千円		(千円)	流動資産	103,514	固定資産	8,207	連結調整勘定	60,047	流動負債	△25,370	固定負債	△6,400	ロケットカンパニー(株)株式の取得価額	140,000	ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物	△81,387	差引：ロケットカンパニー(株)取得のための支出	58,612	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,885,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他(コールローン)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887,637千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,885,637千円	その他(コールローン)	2,000千円	現金及び現金同等物	4,887,637千円
現金及び預金勘定	704,777千円																														
その他(コールローン)	7,000千円																														
現金及び現金同等物	711,777千円																														
	(千円)																														
流動資産	103,514																														
固定資産	8,207																														
連結調整勘定	60,047																														
流動負債	△25,370																														
固定負債	△6,400																														
ロケットカンパニー(株)株式の取得価額	140,000																														
ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物	△81,387																														
差引：ロケットカンパニー(株)取得のための支出	58,612																														
現金及び預金勘定	4,885,637千円																														
その他(コールローン)	2,000千円																														
現金及び現金同等物	4,887,637千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	13,726	4,575	9,151	機械及び装置	13,726	7,626	6,100
車両運搬具	9,777	2,566	7,211	車両運搬具	9,777	4,532	5,244
計	23,504	7,141	16,362	計	23,504	12,158	11,345
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,017千円				1年内 5,017千円			
1年超 11,345千円				1年超 6,328千円			
合計 16,362千円				合計 11,345千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 5,017千円				支払リース料 5,017千円			
減価償却費相当額 5,017千円				減価償却費相当額 5,017千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,148,251	3,324,747	176,495
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	172,010	242,579	70,569
	小計	3,320,261	3,567,326	247,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,436,368	2,071,630	△364,738
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,300	9,965	△335
	小計	2,446,668	2,081,595	△365,073
	合計	5,766,930	5,648,921	△118,008

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,832,942	824,176	48,160

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	163,515
投資事業有限責任組合等への出資	460,299

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	101,000	118,790	17,790
	小計	101,000	118,790	17,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	925,425	759,000	△166,425
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	323,817	308,988	△14,828
	(3) その他	232,300	203,835	△28,465
	小計	1,481,542	1,271,823	△209,718
合計		1,582,542	1,390,613	△191,928

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,950,124	186,947	1,007,509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	183,629
投資事業有限責任組合等への出資	712,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	325,800	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	325,800	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 42名	取締役 4名 監査役 2名 顧問 1名 コンサルタント 1名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 242,200株	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月27日	平成15年5月9日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日(平成13年7月27日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年5月9日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年7月27日から平成16年6月30日まで	平成15年5月9日から平成17年6月30日まで	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	400,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	400,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	55,800	80,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	3,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	52,600	80,000	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	271	2,119
行使時平均株価 (円)	1,797	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	107,942千円	118,382千円
有価証券	169,687千円	50,281千円
ソフトウェア	4,813千円	6,632千円
減価償却費	6,455千円	9,356千円
貸倒引当金	33,057千円	15,226千円
その他有価証券評価差額金	41,562千円	53,565千円
未払事業税	38,190千円	50,235千円
その他	43,588千円	62,674千円
繰越欠損金	35,231千円	59,166千円
繰延税金資産小計	480,530千円	425,520千円
評価性引当額	△121,862千円	△123,633千円
繰延税金資産合計	358,667千円	301,887千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.3%
住民税均等割	0.3%	0.2%
連結調整勘定償却	0.5%	—%
のれん償却	—%	0.5%
評価性引当金に係る影響	△11.7%	△1.3%
欠損子会社の未認識税務利益	2.7%	1.4%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	46.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,390	295,409	419,377	345,107	4,372,286	—	4,372,286
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	8,266	—	8,266	(8,266)	—
計	3,312,390	295,409	427,644	345,107	4,380,552	(8,266)	4,372,286
営業費用	2,239,685	266,177	340,136	429,298	3,275,297	259,504	3,534,802
営業利益(又は営業損失)	1,072,704	29,232	87,508	(84,190)	1,105,254	(267,771)	837,483
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,277,057	112,633	240,029	962,697	2,592,417	6,813,622	9,406,040
減価償却費	19,056	261	3,357	17,633	40,308	1,436	41,744
資本的支出	32,253	966	1,641	24,186	59,047	5,313	64,361

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は280,639千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,813,622千円であり、その主なものは余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法について、当中間連結会計期間まで「モバイルインターネット事業」に含めて表示しておりました「モバイルコマース事業」は、当中間連結会計期間以降業容が拡大し重要性が増したため、当連結会計年度末より、セグメントの名称「モバイルコマース事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「モバイルコマース事業」を区分表示したことに伴い「モバイルインターネット事業」の名称を「モバイルコンテンツ事業」に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,816	81,076	133,768	171,215	1,920,877	—	1,920,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	94,867	35,400	130,267	(130,267)	—
計	1,534,816	81,076	228,635	206,615	2,051,144	(130,267)	1,920,877
営業費用	1,034,149	69,652	208,444	214,937	1,527,182	30,465	1,557,648
営業利益（又は営業損失）	500,667	11,423	20,191	(8,321)	523,961	(160,732)	363,229

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,839,912	556,713	1,659,762	208,198	6,264,586	—	6,264,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	572	8,465	47	9,084	(9,084)	—
計	3,839,912	557,285	1,668,227	208,245	6,273,671	(9,084)	6,264,586
営業費用	2,667,254	550,578	1,178,933	253,587	4,650,353	222,100	4,872,453
営業利益（又は営業損失）	1,172,657	6,707	489,294	(45,341)	1,623,317	(231,185)	1,392,132
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,385,367	181,244	1,041,714	218,149	2,826,475	7,038,645	9,865,120
減価償却費	18,136	1,478	1,363	5,893	26,872	1,091	27,964
減損損失	494	—	—	11,779	12,273	2,895	15,169
資本的支出	55,315	7,534	2,190	3,573	68,613	6,395	75,009

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は250,526千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,058,423千円であり、その主なものは余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。
5. 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「モバイルコンテンツ事業」は20,850千円、「モバイルコマース事業」は20,850千円、「パッケージソフトウェア事業」は105,650千円、「ゴルフサービス事業」は10,650千円、「消去又は全社」は18,000千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	633円96銭	1株当たり純資産額	700円96銭
1株当たり当期純利益	80円36銭	1株当たり当期純利益	88円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	882,039	932,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,139	932,236
期中平均株式数(株)	10,353,953	10,503,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	235,318	105,715
(うち新株予約権)	(188,445)	(65,188)
(うち新株引受権)	(46,873)	(40,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月26日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 4,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整には、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 (1株未満の株式は切り捨てる)</p> <p>(3) 発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払い込み金額 2,119円</p> <p>なお、株式分割・併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行により、調整後払込金額が減少する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後新株払込金額} = \frac{\text{調整前新株払込金額} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 行使の条件</p> <p>① 新株予約権の行使期間平成22年7月1日から平成27年6月29日まで</p> <p>② 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社関係会社に在任・在籍していることを要す。</p> <p>③ 新株予約権の質入、その他処分及び相続は認めない。</p> <p>④ 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会の決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるものとする。</p> <p>(6) 消却の事由及び条件</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却する。</p> <p>② 新株予約権が上記(5)．②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却する。また、その場合の消却手続きは、新株予約権行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。</p> <p>(7) 有利な条件の内容</p> <p>当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジックス株式会社</p> <p>②設立年月 平成19年4月</p> <p>③事業の内容 ソフトウェア開発事業</p> <p>④本店所在地 東京都新宿区</p> <p>⑤資本金額 60,000千円</p> <p>⑥持分比率 100%</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始め、インターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、株主重視の経営を進め、発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため、平成19年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 消却の方法</td> <td>その他資本剰余金から減額</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却する株式の総数</td> <td>1,223,800株</td> </tr> <tr> <td>(4) 消却の時期</td> <td>平成19年5月31日</td> </tr> </table>	(1) 消却の方法	その他資本剰余金から減額	(2) 消却する株式の種類	普通株式	(3) 消却する株式の総数	1,223,800株	(4) 消却の時期	平成19年5月31日
(1) 消却の方法	その他資本剰余金から減額								
(2) 消却する株式の種類	普通株式								
(3) 消却する株式の総数	1,223,800株								
(4) 消却の時期	平成19年5月31日								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,200,000	—	—	—

(注) 平均利息については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		304,397		3,909,905		
2. 売掛金		1,150,228		1,261,574		
3. 商品		5,139		4,494		
4. 製品		6,754		2,670		
5. 仕掛品		57		10,235		
6. 貯蔵品		2,386		680		
7. 前払費用		7,502		598		
8. 繰延税金資産		82,086		69,839		
9. 未収入金		—		788,919		
10. その他		21,427		8,103		
11. 貸倒引当金		△44,666		△43,138		
流動資産合計		1,535,312	16.4	6,013,882	67.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		148,730		51,766		
減価償却累計額		△35,326	113,403	△23,103	28,662	
(2) 構築物		44,393		—		
減価償却累計額		△11,550	32,842	—	—	
(3) 車両運搬具		816		—		
減価償却累計額		△345	470	—	—	
(4) 工具器具備品		141,428		126,430		
減価償却累計額		△104,440	36,988	△82,505	43,924	
(5) 土地			562,201		—	
(6) 建設仮勘定			—		1,415	
有形固定資産合計			745,906	8.0	74,002	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		—		10,292	
(2) ソフトウェア		6,560		14,689	
(3) 電話加入権		2,815		2,815	
無形固定資産合計		9,376	0.1	27,798	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,272,736		2,286,375	
(2) 関係会社株式		440,448		297,957	
(3) 長期前払費用		1,635		1,650	
(4) 敷金保証金		97,614		96,324	
(5) 繰延税金資産		255,125		141,639	
(6) その他		79,159		71,959	
(7) 貸倒引当金		△74,159		△66,959	
投資その他の資産合計		7,072,561	75.5	2,828,946	31.6
固定資産合計		7,827,844	83.6	2,930,746	32.8
資産合計		9,363,157	100.0	8,944,629	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 買掛金			62,233		107,036	
2. 短期借入金			1,200,000		—	
3. 未払金			231,193		224,952	
4. 営業未払金			599,399		803,775	
5. 未払費用			11,111		22,492	
6. 未払法人税等			415,382		243,439	
7. 未払消費税等			43,473		26,051	
8. 預り金			3,508		6,210	
9. 仮受金			—		423,744	
10. その他		22,866		5,272		
流動負債合計		2,589,169	27.7	1,862,975	20.8	
II 固定負債						
1. 預り保証金		2,350		—		
固定負債合計		2,350	0.0	—	—	
負債合計		2,591,519	27.7	1,862,975	20.8	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,669,000	28.5	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			667,250		—	
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		2,424,219		—		
資本剰余金合計		3,091,469	33.0	—	—	
III 利益剰余金						
当期未処分利益		1,746,007		—		
利益剰余金合計		1,746,007	18.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金			△60,581	△0.6	—	—
V 自己株式	※2		△674,258	△7.2	—	—
資本合計			6,771,637	72.3	—	—
負債・資本合計			9,363,157	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,669,000	29.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	667,250	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,423,917	
資本剰余金合計		—	—	3,091,167	34.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	2,072,245	
利益剰余金合計		—	—	2,072,245	23.2
4. 自己株式		—	—	△672,682	△7.5
株主資本合計		—	—	7,159,730	80.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		—	—	△78,077	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	△78,077	△0.9
純資産合計		—	—	7,081,653	79.2
負債純資産合計		—	—	8,944,629	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. モバイルインターネット 売上高		3,313,890			3,828,912		
2. 商品売上高		167,925			211,736		
3. 製品売上高		200,185			244,578		
4. ゴルフ売上高		345,107			206,933		
5. その他売上高		91,419	4,118,529	100.0	114,199	4,606,360	100.0
II 売上原価							
1. モバイルインターネット 売上原価		1,701,918			1,988,047		
2. 商品売上原価		94,197			111,554		
3. 製品売上原価		120,333			217,942		
4. ゴルフ売上原価		269,448			164,250		
5. その他売上原価		52,096	2,237,994	54.4	68,070	2,549,864	55.4
売上総利益			1,880,534	45.6		2,056,496	44.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		15,764			26,150		
2. 保管手数料		4,347			8,040		
3. 販売促進費		15,916			11,920		
4. 広告宣伝費		29,308			16,890		
5. 貸倒引当金繰入額		27,164			32,575		
6. 役員報酬		80,100			89,850		
7. 役員賞与		—			81,000		
8. 給与手当		179,601			244,257		
9. 賃借料		32,305			33,607		
10. 旅費交通費		15,681			21,474		
11. 支払手数料		375,655			426,021		
12. 租税公課		74,843			—		
13. 減価償却費		22,001			12,424		
14. 研究開発費	※2	62,302			34,704		
15. その他		79,354	1,014,346	24.6	119,795	1,158,713	25.1
営業利益			866,188	21.0		897,782	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,721		5,486			
2. 有価証券利息		1,109		8,689			
3. 受取配当金		61,578		42,147			
4. 為替差益		9,552		—			
5. 経営指導料収入	※1	11,830		8,996			
6. 貸倒引当金戻入益		—		7,200			
7. 雑収入		8,657	96,451	10,831	83,352	2.3	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	16,735		14,412			
2. 組合出資金運用損		9,301		17,416			
3. 為替差損		—		4,563			
4. 雑損失		404	26,440	2,203	38,595	0.6	0.8
経常利益			936,198		942,539	22.7	20.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		824,176		186,947			
2. 固定資産売却益	※3	—	824,176	1,444,348	1,631,295	20.0	35.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	1,966		11,977			
2. 投資有価証券売却損		48,160		1,007,509			
3. 投資有価証券評価損		371,344		237,699			
4. 関係会社株式評価損		—		142,491			
5. 業務委託契約解約損		—		52,322			
6. 減損損失	※5	—	421,471	3,390	1,455,389	10.2	31.6
税引前当期純利益			1,338,903		1,118,445	32.5	24.3
法人税、住民税及び事業税		413,672		395,505			
法人税等調整額		△19,853	393,818	137,737	533,243	9.6	11.6
当期純利益			945,084		585,202	22.9	12.7
前期繰越利益			905,452		—		
中間配当額			104,530		—		
当期未処分利益			1,746,007		—		

売上原価明細

(1) モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※1	148,665	25.1	166,089	26.6
2. 経費		443,034	74.9	457,460	73.4
合計		591,699	100.0	623,549	100.0
3. 他勘定振替高		62,302		34,079	
4. 著作権料		1,172,521		1,398,577	
モバイルインターネット 原価合計		1,701,918		1,988,047	

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	62,302千円	34,079千円

(2) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首商品たな卸高	※1	702	5,139		
2. 当期商品仕入高		98,915	111,169		
合計		99,617	116,308		
3. 他勘定振替高		280	259		
4. 期末商品たな卸高		5,139	4,494		
商品売上原価合計		94,197	111,554		

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	239千円	60千円
交際費	40千円	199千円

(3) 製品売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首製品たな卸高	※1	3,177	6,754
2. 版權料		7,228	3
3. 当期製品製造原価		116,682	214,253
合計		127,088	221,011
4. 他勘定振替高		—	398
5. 期末製品たな卸高		6,754	2,670
製品売上原価合計		120,333	217,942

※1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	113,501千円	(97.2%)	210,668千円	(98.3%)
労務費	1,001千円	(0.9%)	2,159千円	(1.0%)
経費	1,898千円	(1.6%)	1,368千円	(0.6%)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(4) ゴルフ売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
業務委託費		269,448	164,250
ゴルフ売上原価合計		269,448	164,250

(5) その他売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	構成比 (%)
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 労務費		2,684	9.0	2,641	3.4
2. 経費		27,270	91.0	75,664	96.6
合計		29,955	100.0	78,305	100.0
3. 版權料		15,916		—	
4. その他		6,224		—	
合計		52,096		78,305	
5. 期末仕掛品たな卸高		—		10,235	
その他原価合計		52,096		68,070	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,746,007
II 利益処分額			
配当金		105,032	
役員賞与金		48,900	153,932
III 次期繰越利益			1,592,075

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,746,007	1,746,007	△674,258	6,832,218
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△105,032	△105,032		△105,032
剰余金の配当					△105,032	△105,032		△105,032
役員賞与（注）					△48,900	△48,900		△48,900
当期純利益					585,202	585,202		585,202
自己株式の処分			△301	△301			1,575	1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△301	△301	326,238	326,238	1,575	327,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,423,917	3,091,167	2,072,245	2,072,245	△672,682	7,159,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	6,771,637
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△105,032
剰余金の配当			△105,032
役員賞与（注）			△48,900
当期純利益			585,202
自己株式の処分			1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△17,496	△17,496	△17,496
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,496	△17,496	310,015
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	7,081,653

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 その他 _____ 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 定額法 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,081,653千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81,000千円減少しております。 なお、当該金額は未払金に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は12,469千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「組合出資金」は当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、19,323千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、12,469千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は負債純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「仮受金」の金額は、18,106千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「租税公課」の金額は、29,548千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,872,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	47,480,000株	発行済株式総数	普通株式	11,872,800株	<p>※1. _____</p>						
授権株式数	普通株式	47,480,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,872,800株											
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,369,600株であります。</p>	<p>※2. _____</p>												
<p>※3. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円	借入の実行残高	1,200,000千円	差引差額	-千円	<p>※3. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円												
借入の実行残高	1,200,000千円												
差引差額	-千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料収入 11,830千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料収入 8,996千円 支払利息 5,081千円												
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,302千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,704千円												
※3. —————	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 851千円 車両運搬具 17千円 工具器具備品 28千円 土地 1,443,451千円 計 1,444,348千円												
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 398千円 工具器具備品 1,538千円 ソフトウェア 30千円 計 1,966千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,851千円 工具器具備品 3,126千円 計 11,977千円												
※5. —————	※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損を認識した主な資産 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。 (3) 減損金額 <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。 (5) 回収の可能性の算定方法 遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	建物及び工具器具備品	建物	2,794千円	工具器具備品	595千円	計	3,390千円
場所	用途	種類											
東京都新宿区	遊休資産	建物及び工具器具備品											
建物	2,794千円												
工具器具備品	595千円												
計	3,390千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	13,726	4,575	9,151	機械及び装置	13,726	7,626	6,100
車両運搬具	9,777	2,566	7,211	車両運搬具	9,777	4,532	5,244
計	23,504	7,141	16,362	計	23,504	12,158	11,345
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,017千円	1年内			5,017千円
1年超			11,345千円	1年超			6,328千円
合計			16,362千円	合計			11,345千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			5,017千円	支払リース料			5,017千円
減価償却費相当額			5,017千円	減価償却費相当額			5,017千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	90,773千円	72,730千円
有価証券	169,687千円	50,281千円
関係会社株式評価損	一千円	57,979千円
ソフトウェア	4,813千円	5,413千円
減価償却費	23千円	23千円
貸倒引当金	33,026千円	15,226千円
その他有価証券評価差額金	41,562千円	53,565千円
未払事業税	33,973千円	20,197千円
その他	42,667千円	48,800千円
繰延税金資産小計	416,528千円	324,218千円
評価性引当額	△79,315千円	△112,740千円
繰延税金資産合計	337,212千円	211,478千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.4%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当金に係る影響	△11.2%	3.0%
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	47.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	640円06銭	1株当たり純資産額	674円03銭
1株当たり当期純利益	86円55銭	1株当たり当期純利益	55円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円15銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 539円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 71円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69円05銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	945,084	585,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	896,184	585,202
期中平均株式数(株)	10,353,953	10,503,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	235,318	105,715
(うち新株予約権)	(188,445)	(65,188)
(うち新株引受権)	(46,873)	(40,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年 4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4月26日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 4,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株 (新株予約権 1個につき100株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整には、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 (1株未満の株式は切り捨てる)</p> <p>(3) 発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払い込み金額 2,119円</p> <p>なお、株式分割・併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行により、調整後払込金額が減少する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}} \times \frac{\text{調整前新株払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 行使の条件</p> <p>① 新株予約権の行使期間平成22年7月1日から平成27年6月29日まで</p> <p>② 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社関係会社に在任・在籍していることを要す。</p> <p>③ 新株予約権の質入、その他処分及び相続は認めない。</p> <p>④ 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会の決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるものとする。</p> <p>(6) 消却の事由及び条件</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却する。</p> <p>② 新株予約権が上記(5) . ②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却する。また、その場合の消却手続きは、新株予約権行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。</p> <p>(7) 有利な条件の内容</p> <p>当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジックス株式会社</p> <p>②設立年月 平成19年4月</p> <p>③事業の内容 ソフトウェア開発事業</p> <p>④本店所在地 東京都新宿区</p> <p>⑤資本金額 60,000千円</p> <p>⑥持分比率 100%</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始め、インターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、株主重視の経営を進め、発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため、平成19年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 消却の方法</td> <td>その他資本剰余金から減額</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却する株式の総数</td> <td>1,223,800株</td> </tr> <tr> <td>(4) 消却の時期</td> <td>平成19年5月31日</td> </tr> </table>	(1) 消却の方法	その他資本剰余金から減額	(2) 消却する株式の種類	普通株式	(3) 消却する株式の総数	1,223,800株	(4) 消却の時期	平成19年5月31日
(1) 消却の方法	その他資本剰余金から減額								
(2) 消却する株式の種類	普通株式								
(3) 消却する株式の総数	1,223,800株								
(4) 消却の時期	平成19年5月31日								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	759,000
		日本振興銀行(株)	700	105,000
		(株)ペットオフィス	250	32,500
		(株)ブイキューブ	1,700	22,436
		テクノ・ヴィ・アイ・ピー(株)	200	10,000
		(株)府中カントリークラブ	600	6,500
		(株)イーツ	240	2,718
		(株)最新予防医学研究機構	50	2,500
		(株)センタイ	20	1,000
		グローバルインシュアランス(株)	10	974
		その他 (2銘柄)	5,200	0
		計	9,970	942,629

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		世界銀行債 (南アフリカ・ランド建債券)	162,900	156,335
		アジア開発銀行債 (南アフリカ・ランド建債券)	162,900	152,653
		計	325,800	308,988

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		ファンネックス・ジャパン・オポチュニティーズ	200,000	176,940
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10	118,790
		グローバル・バランス21	10,000	9,666
		PAMベンチャーマザーファンド	1	8,874
		PAMベンチャーパスポートファンドⅡ	1	8,355
		PAMベンチャーマザーファンド	1	8,355
		PAMベンチャーパスポートファンドⅢ		
		計	210,012	322,625
		(投資事業有限責任組合出資)		
		野村信託銀行㈱との包括信託契約に基づく		
		TERRA FIRMA CAPITAL PARTNER II, L.P.-C への出資	—	567,270
		Netvantage International Limited	0	98,577
		ピグマリオン1号投資事業有限責任組合	0	46,284
		計	0	712,131

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	148,730	19,662	116,626 (2,794)	51,766	23,103	5,426	28,662
構築物	44,393	—	44,393	—	—	2,346	—
車両運搬具	816	—	816	—	—	103	—
工具器具備品	141,428	26,300	41,298 (595)	126,430	82,505	14,897	43,924
土地	562,201	—	562,201	—	—	—	—
建設仮勘定	—	39,456	38,041	1,415	—	—	1,415
有形固定資産計	897,570	85,418	803,377 (3,390)	179,611	105,609	22,772	74,002
無形固定資産							
商標権	—	10,648	—	10,648	355	355	10,292
ソフトウェア	12,002	11,610	1,710	21,902	7,212	3,481	14,689
電話加入権	2,815	—	—	2,815	—	—	2,815
無形固定資産計	14,818	22,258	1,710	35,366	7,568	3,837	27,798
長期前払費用	2,599	1,134	646	3,086	1,436	1,136	1,650

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

本社	建物 (千円)	19,662
	工具器具備品 (千円)	26,300

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

本社	建物 (千円)	16,335
	工具器具備品 (千円)	39,622
勝田ゴルフ倶楽部	建物 (千円)	100,291
	構築物 (千円)	44,393
	車両運搬具 (千円)	816
	工具器具備品 (千円)	1,676
	土地 (千円)	562,201

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,825	43,138	35,799	16,067	110,098

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額7,200千円と洗替えによる取崩額8,867千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	67
預金の種類	
当座預金	176,456
普通預金	3,716,180
郵便貯金	16,519
別段預金	608
外貨普通預金	2
外貨当座預金	69
小計	3,909,837
合計	3,909,905

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NTTドコモ	849,199
京セラコミュニケーションシステム(株)	134,481
(株)エスアイピー	117,013
ソフトバンクモバイル(株)	66,593
(株)東京放送	30,803
その他	63,482
合計	1,261,574

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
1,150,228	4,836,675	4,725,328	1,261,574	78.9	91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額 (千円)
キャラクター商品	4,494
合計	4,494

ニ 製品

品名	金額 (千円)
キャラクター雑貨	2,670
合計	2,670

ホ 仕掛品

品名	金額 (千円)
キャラクターライセンス等	10,235
合計	10,235

ヘ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
製品保証用資材	3
販売促進用資材	676
合計	680

ト 未収入金

品名	金額 (千円)
シティバンク証券(株)	771,771
ロケットカンパニー(株)	4,769
ゴールドゴルフ(株)	4,552
PGPアセットホールディングス1(有)	1,758
その他	6,067
合計	788,919

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)レグス	90,845
サンエックス(株)	12,127
(株)明邦	990
(株)ル・レーヴ	551
(株)ビバリー	335
その他	2,186
合計	107,036

ロ 営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)白夜プラネット	260,116
(株)ピーワールド	238,348
サンエックス(株)	73,786
(株)NTTドコモ	45,209
(株)ドコモ・ドットコム	33,701
その他	152,614
合計	803,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 草加 健 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イマジニア株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 草加健司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。